貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,285,160	固定負債	15,625,290
有形固定資産	116,120,245	地方債	10,014,890
事業用資産	67,065,410	長期未払金	-
土地	39,580,406	退職手当引当金	4,415,531
立木竹	-	損失補償等引当金	1,101,614
建物	68,162,955	その他	93,255
建物減価償却累計額	△ 42,213,145	流動負債	3,389,200
工作物	6,453,970	1年内償還予定地方債	1,771,458
工作物減価償却累計額	△ 5,032,572	未払金	712,831
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	20,832
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	489,557
航空機	-	預り金	329,840
航空機減価償却累計額	-	その他	64,682
その他	9,737	負債合計	19,014,490
その他減価償却累計額	△ 7,980	【純資産の部】	
建設仮勘定	112,039	固定資産等形成分	125,502,995
インフラ資産	46,216,942	余剰分(不足分)	△ 10,970,052
土地	24,897,492		
建物	1,502,061		
建物減価償却累計額	△ 718,947		
工作物	40,598,031		
工作物減価償却累計額	△ 20,291,893		
その他	5,090		
その他減価償却累計額	△ 4,835		
建設仮勘定	229,943		
物品	9,485,882		
物品減価償却累計額	△ 6,647,989		
無形固定資産	64,383		
ソフトウェア	42,725		
その他	21,658		
投資その他の資産	4,100,532		
投資及び出資金	508,001		
有価証券	78,546		
出資金	425,834		
その他	3,621		
投資損失引当金	△ 37,120		
長期延滞債権	142,527		
長期貸付金	998,430		
基金	2,578,848		
減債基金	-		
その他	2,578,848		
その他	134		
徴収不能引当金	△ 90,288		
流動資産	13,262,273		
現金預金	6,505,689		
未収金	1,292,645		
短期貸付金	-		
基金	5,217,835		
財政調整基金	5,211,090		
減債基金	6,745		
棚卸資産	242,219		
その他	51,565		
徴収不能引当金	△ 47,680		
繰延資産	-		
資産合計	133,547,433	純資産合計	114,532,943
		負債及び純資産合計	133,547,433

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,619,727
業務費用	23,505,092
人件費	8,521,514
職員給与費	6,617,057
賞与等引当金繰入額	519,331
退職手当引当金繰入額	414,127
その他	970,999
物件費等	14,230,493
物件費	10,514,648
維持補修費	653,919
減価償却費	3,060,920
その他	1,006
その他の業務費用	753,085
支払利息	60,144
徴収不能引当金繰入額	46,042
その他	646,899
移転費用	22,114,635
補助金等	6,615,320
社会保障給付	14,060,023
他会計への繰出金	1,427,000
その他	12,292
経常収益	9,172,720
使用料及び手数料	7,592,096
その他	1,580,624
純経常行政コスト	36,447,007
臨時損失	44,372
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,910
投資損失引当金繰入額	37,120
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,342
臨時利益	68,989
資産売却益	41,120
その他	27,869
純行政コスト	36,422,390

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	113,753,540	125,813,436	△ 12,059,896
純行政コスト(△)	△ 36,422,390		△ 36,422,390
財源	36,959,733		36,959,733
税金等	26,617,490		26,617,490
国県等補助金	10,342,243		10,342,242
本年度差額	537,343		537,343
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-		
無償所管換等	242,060		
その他	-		
本年度純資産変動額	779,403	△ 310,441	1,089,844
本年度末純資産残高	114,532,943	125,502,995	△ 10,970,052

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,529,396
業務費用支出	20,414,761
人件費支出	8,435,238
物件費等支出	11,242,767
支払利息支出	60,144
その他の支出	676,612
移転費用支出	22,114,635
補助金等支出	6,615,320
社会保障給付支出	14,060,023
他会計への繰出支出	1,427,000
その他の支出	12,292
業務収入	45,755,809
税込等収入	27,346,455
国県等補助金収入	10,082,010
使用料及び手数料収入	7,632,833
その他の収入	694,511
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,226,413
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,897,650
公共施設等整備費支出	3,340,491
基金積立金支出	353,519
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	203,640
その他の支出	-
投資活動収入	1,518,629
国県等補助金収入	260,948
基金取崩収入	354,283
貸付金元金回収収入	682,880
資産売却収入	53,419
その他の収入	167,099
投資活動収支	△ 2,379,021
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,881,503
地方債償還支出	1,795,939
その他の支出	85,564
財務活動収入	1,390,000
地方債発行収入	1,390,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 491,503
本年度資金収支額	355,889
前年度末資金残高	5,824,679
本年度末資金残高	6,180,568
前年度末歳計外現金残高	322,738
本年度歳計外現金増減額	2,383
本年度末歳計外現金残高	325,121
本年度末現金預金残高	6,505,689

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	39,483,663	108,556	11,813	39,580,406	-	-	39,580,406
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	66,803,151	1,546,473	186,669	68,162,955	42,213,145	1,338,181	25,949,810
工作物	6,328,524	125,446	-	6,453,970	5,032,572	107,480	1,421,398
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,737	-	-	9,737	7,980	476	1,757
建設仮勘定	71,479	86,562	46,002	112,039	-	-	112,039
インフラ資産							
土地	24,702,403	221,750	26,661	24,897,492	-	-	24,897,492
建物	1,474,946	29,075	1,960	1,502,061	718,947	38,564	783,114
工作物	39,793,286	881,180	76,435	40,598,031	20,291,893	833,213	20,306,138
その他	5,090	-	-	5,090	4,835	-	255
建設仮勘定	121,080	192,847	83,984	229,943	-	-	229,943
物品	9,636,940	325,148	476,206	9,485,882	6,647,989	466,983	2,837,893
合計	188,430,299	3,517,037	909,730	191,037,606	74,917,361	2,784,897	116,120,245

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

イ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 販売用土地……………個別法による低価法

イ 貯蔵品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～20年

ただし、水道事業会計における取替資産については取替法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

イ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別に回収の可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、碧南市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体 (会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	

碧南市土地 開発公社	－ 千円	1, 101, 614 千円	3, 898, 386 千円	5, 000, 000 千円
計	－ 千円	1, 101, 614 千円	3, 898, 386 千円	5, 000, 000 千円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計 企業債残高 14, 302, 741 千円
 他会計繰入金 1, 427, 000 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産
 売却が既に決定している資産

イ 内訳

事業用資産 340, 746 千円 (401, 674 千円)
 土地 340, 746 千円 (401, 674 千円)
 インフラ資産 17, 417 千円 (20, 085 千円)
 土地 17, 417 千円 (20, 085 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の(401,674千円)及び(20,085千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。